

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について(昭和53年社会局長・児童家庭局長通知)(昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知) ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図るため、社会福祉関係職員の現任訓練及び養成訓練(資格認定研修等)事業を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉職員研修センター(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院)において実施する都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対する社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修に対し補助を行い、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	37	36	36	36	36
		補正予算					
		繰越し等					
	計	37	36	36	36	36	
	執行額	37	36	36			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	受講者数	成果実績	人	2,065	1,794	1,872	H22:3,060人 H23:2,900人 H24:2,900人
		達成度	%	67	62	65	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	2,065	1,794	1,872	—
					( 2,900 )	( 2,900 )	(2,900)
単位当たりコスト	19,055(円/受講者1人あたり)		算出根拠	24年度執行額 35,671千円 / 24年度受講者数1,872人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36				
	計	36	36				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当該補助金の対象となっている社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)の受講料は社会福祉職員研修センターの独自事業として実施している社会福祉主事資格認定通信課程(民間)の受講料よりも安価となっており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から25年度にかけて予算額を24%削減しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込よりも低いが、高い水準を保っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○成果目標である「受講者数」およびその定員充足率(達成度)は、一定割合を維持している。福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、引き続き実施することで事業の目的を十分に果たす必要がある。</p> <p>○当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から25年度にかけて予算額を24%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額46,592千円 → 平成25年度予算額35,618千円 (▲10,974千円、▲24%)</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	448	平成23年	406	平成24年	354

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。

厚生労働省  
36百万円

【補助】  
A. 社会福祉法人  
全国社会福祉協議会  
36百万円

〔社会福祉職員研修センターでの研修事業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	29			
事業費	雑役務費、印刷製本費等	5			
その他	諸謝金、旅費	2			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターでの研修事業	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					